



## 2022年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2021年11月5日

上場取引所 東

上場会社名 プレス工業株式会社  
 コード番号 7246 URL <https://www.presskogyo.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 美野 哲司  
 問合せ先責任者 (役職名) 総務部長 (氏名) 笹岡 孝紀 TEL 044-276-3901  
 四半期報告書提出予定日 2021年11月5日 配当支払開始予定日 2021年12月2日  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無  
 四半期決算説明会開催の有無：有（アナリスト・機関投資家向け）

(百万円未満切捨て)

### 1. 2022年3月期第2四半期の連結業績（2021年4月1日～2021年9月30日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第2四半期	75,521	—	5,471	—	5,415	—	3,306	—
2021年3月期第2四半期	67,194	△36.1	△1,281	—	△1,220	—	△2,585	—

(注) 包括利益 2022年3月期第2四半期 5,875百万円 (-%) 2021年3月期第2四半期 △3,469百万円 (-%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第2四半期	30.50	—
2021年3月期第2四半期	△23.85	—

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年3月期第2四半期に係る各数値は、当該会計基準等を適用した後の数値となっており、対前年同四半期増減率は記載しておりません。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期第2四半期	158,337	100,104	58.6	855.77
2021年3月期	152,609	95,604	58.3	820.51

(参考) 自己資本 2022年3月期第2四半期 92,765百万円 2021年3月期 88,943百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年3月期第2四半期に係る各数値は、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	0.00	—	7.50	7.50
2022年3月期	—	9.50	—	—	—
2022年3月期(予想)	—	—	—	9.50	19.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：有

### 3. 2022年3月期の連結業績予想（2021年4月1日～2022年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	157,400	—	12,000	—	11,700	—	6,600	—	61.41

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

2022年3月期の期首より「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を適用するため、上記連結業績予想は当該会計基準等を適用した後の金額となっており、対前期増減率は記載しておりません。当社は2021年11月5日開催の取締役会において、自己株式の取得について決議いたしました。連結業績予想の「1株当たり当期純利益」については、当該自己株式の取得の影響を考慮しております。なお、当該自己株式の取得については本日(2021年11月5日)公表いたしました「自己株式取得に係る事項の決定及び自己株式の消却に関するお知らせ」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
新規 ー社 （社名） 、除外 ー社 （社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料9ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期2Q	114,009,770株	2021年3月期	114,009,770株
② 期末自己株式数	2022年3月期2Q	5,610,314株	2021年3月期	5,609,495株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年3月期2Q	108,399,888株	2021年3月期2Q	108,400,976株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（1）経営成績に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	9
(継続企業の前提に関する注記) .....	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	9
(会計方針の変更) .....	9
(セグメント情報等) .....	10
(重要な後発事象) .....	11

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### （1）経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における国内及び海外のトラック・建設機械需要は、回復基調にあるものの、世界的な半導体不足や部品調達難により、大幅減産の影響を受けております。

このような状況のもと、当社グループにおいては、生産性向上、合理化活動及びコスト削減等を継続し、収益の向上に努めてまいりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は755億21百万円（前年同期は671億94百万円）、営業利益は54億71百万円（前年同期は営業損失12億81百万円）、経常利益は54億15百万円（前年同期は経常損失12億20百万円）、親会社株主に帰属する四半期純利益は33億6百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失25億85百万円）となりました。

なお、当社グループは、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間の期首より適用しております。そのため、売上高、営業利益、経常利益及び親会社株主に帰属する四半期純利益についての前年同期比（%）を記載しておりません。また、収益認識会計基準等の適用の詳細については、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご参照ください。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

#### （自動車関連事業）

当セグメントにおける国内及び海外の事業環境及び業績は次のとおりであります。

##### 【国内】

普通トラックの国内需要は前年同期比0.7千台減の40.6千台、小型トラックの国内需要は前年同期比1.5千台増の41.2千台となり、輸出は普通トラック・小型トラック合わせて前年同期に比べ大幅に増加したことにより、国内の生産は半導体不足等の影響はあるものの、前年同期に比べ増加しました。

##### 【タイ】

1トンピックアップトラックは国内需要・輸出が増加し、TSPKグループの生産は前年同期に比べ増加しました。

##### 【米国】

自動車の国内需要・輸出の増加により、PK U.S.A., INC. の生産は前年同期に比べ増加しました。

##### 【インドネシア】

商用車の国内需要・輸出の増加により、PT.PK Manufacturing Indonesiaの生産は前年同期に比べ増加しました。

##### 【スウェーデン】

商用車需要の増加により、PRESS KOGYO SWEDEN ABの生産は前年同期に比べ増加しました。

以上の結果、当セグメントの売上高は585億63百万円（前年同期は553億35百万円）となり、セグメント利益は59億81百万円（前年同期は94百万円）となりました。

#### （建設機械関連事業）

当セグメントにおける国内及び海外の事業環境及び業績は次のとおりであります。

##### 【国内】

油圧ショベルにおける国内需要及び北米・欧州・アジア向け輸出の増加により、当社尾道工場及び協和製作所の生産は前年同期に比べ大幅に増加しました。

##### 【中国】

蘇州普美駕駛室有限公司（PM CABIN MANUFACTURING CO., LTD.）及び普萊斯工業小型駕駛室（蘇州）有限公司（PRESS KOGYO MINI CABIN（SUZHOU）CO., LTD.）の生産は前年同期に比べ増加しました。

なお、当社は2021年9月28日開催の取締役会において、蘇州普美駕駛室有限公司（PM CABIN MANUFACTURING CO., LTD.）の解散を決議しております。

以上の結果、当セグメントの売上高は170億19百万円（前年同期は117億78百万円）となり、セグメント利益は10億15百万円（前年同期は1億31百万円）となりました。

（2）財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、1,583億37百万円となり、前連結会計年度末比57億27百万円の増加となりました。その主な要因は、現金及び預金の増加によるものであります。

負債は、582億32百万円となり、前連結会計年度末比12億27百万円の増加となりました。その主な要因は、未払法人税等の増加によるものであります。

純資産は、1,001億4百万円となり、前連結会計年度末比45億円の増加となりました。その主な要因は、利益剰余金の増加によるものであります。

以上の結果、自己資本比率は58.6%となりました。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年3月期の連結業績予想につきましては、本日（2021年11月5日）公表いたしました「2022年3月期通期連結業績予想並びに剰余金の配当（中間配当）及び期末配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	17,151	20,186
受取手形及び売掛金	34,360	31,511
商品及び製品	1,381	1,331
仕掛品	12,644	13,232
原材料及び貯蔵品	1,748	1,733
未収還付法人税等	10	5
その他	1,653	4,149
貸倒引当金	—	△3
流動資産合計	68,950	72,147
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	11,499	12,059
機械装置及び運搬具（純額）	17,127	17,551
土地	32,223	32,252
その他（純額）	10,949	11,381
有形固定資産合計	71,800	73,245
無形固定資産		
その他	637	631
無形固定資産合計	637	631
投資その他の資産		
繰延税金資産	636	791
退職給付に係る資産	3,571	3,653
投資その他の資産	7,089	7,943
貸倒引当金	△76	△76
投資その他の資産合計	11,221	12,312
固定資産合計	83,658	86,190
資産合計	152,609	158,337
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	24,176	23,932
短期借入金	7,213	7,306
未払法人税等	366	970
賞与引当金	2,637	2,264
引当金	77	46
その他	7,238	8,557
流動負債合計	41,709	43,078
固定負債		
長期借入金	2,571	2,233
繰延税金負債	1,870	1,993
再評価に係る繰延税金負債	7,601	7,601
引当金	205	188
退職給付に係る負債	2,115	2,198
資産除去債務	404	405
その他	526	533
固定負債合計	15,295	15,154
負債合計	57,005	58,232

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	8,070	8,070
資本剰余金	2,074	2,074
利益剰余金	59,941	62,434
自己株式	△1,619	△1,619
株主資本合計	68,466	70,959
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,561	2,118
土地再評価差額金	17,255	17,255
為替換算調整勘定	629	1,393
退職給付に係る調整累計額	1,031	1,037
その他の包括利益累計額合計	20,477	21,806
非支配株主持分	6,660	7,339
純資産合計	95,604	100,104
負債純資産合計	152,609	158,337

（2）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 （四半期連結損益計算書）  
 （第2四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

	前第2四半期連結累計期間 （自 2020年4月1日 至 2020年9月30日）	当第2四半期連結累計期間 （自 2021年4月1日 至 2021年9月30日）
売上高	67,194	75,521
売上原価	62,112	63,497
売上総利益	5,081	12,023
販売費及び一般管理費	6,363	6,552
営業利益又は営業損失（△）	△1,281	5,471
営業外収益		
受取利息	16	11
受取配当金	90	88
固定資産賃貸料	36	33
その他	108	28
営業外収益合計	252	162
営業外費用		
支払利息	112	72
為替差損	57	125
その他	19	19
営業外費用合計	190	217
経常利益又は経常損失（△）	△1,220	5,415
特別利益		
固定資産売却益	1	13
保険差益	1	—
特別利益合計	3	13
特別損失		
固定資産売却損	—	0
固定資産除却損	37	39
減損損失	73	—
環境対策引当金繰入額	179	—
新型コロナウイルス感染症に関する損失	1,673	—
特別損失合計	1,964	39
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失（△）	△3,180	5,390
法人税、住民税及び事業税	463	1,178
法人税等調整額	△626	△288
法人税等合計	△162	890
四半期純利益又は四半期純損失（△）	△3,018	4,499
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失（△）	△432	1,193
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失（△）	△2,585	3,306



（四半期連結包括利益計算書）  
（第2四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

	前第2四半期連結累計期間 （自 2020年4月1日 至 2020年9月30日）	当第2四半期連結累計期間 （自 2021年4月1日 至 2021年9月30日）
四半期純利益又は四半期純損失（△）	△3,018	4,499
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	457	557
為替換算調整勘定	△947	811
退職給付に係る調整額	38	6
その他の包括利益合計	△451	1,375
四半期包括利益	△3,469	5,875
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	△2,680	4,634
非支配株主に係る四半期包括利益	△788	1,240

（3）四半期連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前第2四半期連結累計期間 （自 2020年4月1日 至 2020年9月30日）	当第2四半期連結累計期間 （自 2021年4月1日 至 2021年9月30日）
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前 四半期純損失（△）	△3,180	5,390
減価償却費	4,032	4,836
減損損失	73	—
賞与引当金の増減額（△は減少）	△1,024	△374
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	75	77
退職給付に係る資産の増減額（△は増加）	21	△72
受取利息及び受取配当金	△107	△100
支払利息	112	72
新型コロナウイルス感染症に関する損失	1,673	—
有形固定資産売却損益（△は益）	△1	△13
有形固定資産除却損	37	39
売上債権の増減額（△は増加）	13,645	3,047
棚卸資産の増減額（△は増加）	△2,307	△320
仕入債務の増減額（△は減少）	△10,041	△364
その他	△36	△1,928
小計	2,970	10,288
利息及び配当金の受取額	105	100
利息の支払額	△110	△74
法人税等の還付額	449	5
法人税等の支払額	△446	△652
新型コロナウイルス感染症に関する損失の支払額	△517	—
保険金の受取額	1	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,451	9,667
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△5,378	△4,463
有形固定資産の売却による収入	2	13
投資有価証券の取得による支出	△18	△18
その他	△173	△76
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,569	△4,544
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（△は減少）	2,460	△253
長期借入れによる収入	941	10
長期借入金の返済による支出	△420	△529
自己株式の取得による支出	△0	△0
非支配株主への配当金の支払額	△1,018	△561
配当金の支払額	△704	△813
その他	△12	△7
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,246	△2,155
現金及び現金同等物に係る換算差額	△357	71
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△2,228	3,039
現金及び現金同等物の期首残高	22,273	17,132
現金及び現金同等物の四半期末残高	20,045	20,171

（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前題に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（会計方針の変更）

（収益認識に関する会計基準等の適用）

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。当該会計基準の適用が四半期連結財務諸表に与える影響は以下のとおりであります。

- （1）得意先から原材料等を支給され、加工を行ったうえで当該得意先に販売する有償受給取引において、従来は原材料等の支給価格を含めた対価の総額で収益を認識しておりましたが、第1四半期連結会計期間より原材料等の支給価格を除いた対価の純額で収益を認識しております。これにより、当第2四半期連結累計期間の「売上高」と「売上原価」がそれぞれ16,739百万円減少しております。なお、売上総利益、営業利益、経常利益、税金等調整前四半期純利益及び利益剰余金の当期首残高に影響はありません。
- （2）有償受給取引において、得意先から支給された原材料等の期末残高について、従来は流動資産の「商品及び製品」、「仕掛品」、「原材料及び貯蔵品」としてそれぞれ表示しておりましたが、第1四半期連結会計期間末より流動資産の「その他」に表示しております。これにより、当第2四半期連結会計期間末の流動資産の「その他」が1,676百万円増加し、「商品及び製品」が17百万円、「仕掛品」が1,437百万円、「原材料及び貯蔵品」が222百万円それぞれ減少しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。

なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

（時価の算定に関する会計基準等の適用）

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間（自 2020年4月1日 至 2020年9月30日）  
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	自動車 関連事業	建設機械 関連事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	54,871	10,868	65,739	1,454	67,194	—	67,194
セグメント間の内部売上高又は振替高	464	910	1,374	—	1,374	△1,374	—
計	55,335	11,778	67,114	1,454	68,568	△1,374	67,194
セグメント利益	94	131	226	137	363	△1,645	△1,281

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、立体駐車装置事業等を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額△1,645百万円には、セグメント間取引消去6百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,651百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の本社管理部門等に係る費用であります。
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間（自 2021年4月1日 至 2021年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	自動車 関連事業	建設機械 関連事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	58,070	16,117	74,188	1,333	75,521	—	75,521
セグメント間の内部売上高又は振替高	492	902	1,395	—	1,395	△1,395	—
計	58,563	17,019	75,583	1,333	76,916	△1,395	75,521
セグメント利益	5,981	1,015	6,996	94	7,090	△1,619	5,471

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、立体駐車装置事業等を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額△1,619百万円には、セグメント間取引消去0百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,620百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の本社管理部門等に係る費用であります。
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

（収益認識に関する会計基準等の適用）

会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の測定方法を同様に变更しております。当該変更により、従来の方法に比べて、当第2四半期連結累計期間の売上高及び売上原価がそれぞれ、「自動車関連事業」にて15,965百万円減少、「建設機械関連事業」にて766百万円減少、「その他」にて7百万円減少しております。

（重要な後発事象）

（自己株式の取得及び自己株式の消却）

当社は、2021年11月5日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき自己株式の取得に係る事項について決議するとともに、会社法第178条の規定に基づき自己株式を消却することを決議いたしました。

1. 自己株式の取得及び消却を行う理由

株主還元の一環として自己株式取得を行うとともに、機動的な資本政策の遂行をはかるため同取得及び消却を行うものであります。

2. 取得に係る事項の内容

(1) 取得対象株式の種類	当社普通株式
(2) 取得し得る株式の総数	3,000,000株（上限）
(3) 株式の取得価額の総額	1,200,000,000円（上限）
(4) 取得期間	2021年11月8日から2022年3月15日まで
(5) 取得方法	東京証券取引所における市場買付 ①自己株式立会外買付取引（ToSTNeT-3）による買付け ②取引一任契約に基づく立会取引市場における買付け

3. 消却に係る事項の内容

(1) 消却する株式の種類	当社普通株式
(2) 消却する株式の総数	上記2により取得した自己株式の全数
(3) 消却予定日	2022年3月31日